

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第41期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	経理部長 大石 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	経理部長 大石 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年6月	第38期 平成18年6月	第39期 平成19年6月	第40期 平成20年6月	第41期 平成21年6月
売上高 (百万円)	11,960	19,131	25,893	35,458	21,742
経常利益又は経常損失 () (百万円)	570	811	1,783	2,802	4,293
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	287	441	1,060	1,667	4,503
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	865	865	1,888	1,888	1,896
発行済株式総数 (株)	1,235,103	1,235,103	2,910,206	2,910,206	2,917,006
純資産額 (百万円)	4,223	4,700	7,790	9,425	4,878
総資産額 (百万円)	12,501	13,353	19,538	23,398	17,364
1株当たり純資産額 (円)	3,413.96	3,807.69	2,678.19	3,240.22	1,673.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15 (-)	15 (-)	10 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	266.91	358.00	378.46	573.17	1,547.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	374.55	567.74	-
自己資本比率 (%)	33.8	35.2	39.9	40.3	28.1
自己資本利益率 (%)	7.4	9.9	17.0	19.4	92.3
株価収益率 (倍)	-	-	36.44	34.02	-
配当性向 (%)	5.6	4.2	2.6	3.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	310	235	781	34	1,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	487	92	1,982	2,429	33
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	606	317	3,268	2,367	1,359
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	898	436	939	912	329
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	147 (19)	174 (21)	233 (35)	265 (36)	254 (34)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期までは非上場のために期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第41期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 株価収益率については第38期までは非上場のため記載しておりません。また、第41期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 当社は平成19年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	東京都三鷹市に古屋商店を創設し、貴金属地金販売及び貴金属装飾品の製作、販売を開始。
昭和43年8月	資本金5百万円で株式会社を設立、商号を株式会社フルヤ金属に変更。
昭和50年4月	工業用貴金属の分野に参入。
昭和52年3月	本社、工場を東京都豊島区高田一丁目31番2号に移転。
昭和56年10月	イリジウムルツボ国内初の製造に成功。
昭和57年4月	デグサ社(独)とイリジウムについて技術・販売提携(平成8年2月29日付で契約は解消しております)。
昭和57年6月	東京都豊島区高田一丁目25番5号に高田工場を新設。
昭和58年4月	広島市東区に広島営業所を設置。
昭和58年4月	アイデックス株式会社製振動試験機の代理販売開始。
昭和61年4月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和61年7月	信越化学工業株式会社製PBN(焼成窒化ボロン)ルツボ等の代理販売開始。
昭和62年3月	大阪営業所に広島営業所を併合。
昭和62年10月	デグサ社(独)とFKS(デグサ社開発の強化型白金材料)について技術・販売提携。(平成8年2月29日付で契約は解消しております。)
昭和62年11月	本社を東京都豊島区南大塚三丁目に移転。
平成元年7月	新日本製鐵株式会社・旭硝子株式会社と共同で溶銑・溶鋼・連続測温用温度計を開発。
平成2年10月	茨城県下館市(現筑西市)につくば工場を設置し、本社工場、高田工場を集約。
平成3年12月	科学技術庁(現文部科学省)航空宇宙技術研究所とIrアロイ(イリジウム合金)素材を使用した高温用温度センサーを共同開発(産学官提携助成事業助成金を受ける)。
平成4年4月	ガスタービン燃焼器の測温プローブを開発。
平成5年6月	鉱山会社ウエスタンプラチナム社(南アフリカ共和国)製貴金属地金の販売開始。
平成10年4月	本社を東京都豊島区南大塚二丁目に移転。
平成10年10月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、つくば研究開発センターを開設。
平成12年2月	つくば工場において国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年4月	三菱商事株式会社と共同出資でイブシロン株式会社を設立。
平成13年6月	三菱商事株式会社及び英国ロンミン社(Lonmin Plc)が資本参加。
平成14年7月	イブシロン株式会社を吸収合併。
平成14年10月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成15年5月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、工場B棟を新設。
平成17年2月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、工場C棟を新設。
平成17年11月	ロンドン・プラチナパラジウムマーケット(LP PM)に登録認証。
平成18年1月	つくば工場において国際環境規格「ISO14001」の認証を取得。
平成18年9月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年2月	茨城県土浦市に第二工場用地を取得。
平成19年3月	名古屋営業所及び九州出張所を開所。
平成19年6月	茨城県筑西市(旧下館市)のつくば工場敷地内に、工場D棟を新設。
平成19年12月	土浦工場に工場棟を建設し、貴金属回収・精製ラインを増設。

3【事業の内容】

当社は、工業用貴金属製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社製品のコアとなるプラチナグループメタル（略称＝P G M：プラチナ・イリジウム・パラジウム・ロジウム・ルテニウム）を中心とする貴金属は、耐熱性、化学的安定性、良導電性、触媒活性等の優れた特性から、エレクトロニクス・光学ガラス・クリーンエネルギー・環境・医療等各分野の発展を支える重要な使命を受けた素材といえます。当社は、貴金属の中でも特に優れた性質を有するプラチナグループメタルに特化し、ルツボ（耐熱性容器）、薄膜素材、熱電対（測温計）等の工業用貴金属製品を製造販売しております。当社の製品はその用途ごとに、「電子部門」「薄膜部門」「センサー部門」「その他」に大別されます。

(1) 電子部門

携帯電話のノイズキャンセラー、光ファイバー増幅器内で使用される光アイソレーター（通信機器内の異常な反射電波を阻止する電子部品）、LED用基盤、癌診断に用いられるポジトロン放射断層撮像法装置のシンチレーター等の製造等に使用される、酸化物単結晶（一定の光や電波を通し易い等の機能を持った人工宝石）の育成に用いられるルツボや、半導体ステップ、ディスプレイ、各種レンズ等の光学ガラス溶解・成形に用いられる工業用貴金属製品等を製造販売しております。

(2) 薄膜部門

超LSI・強誘電体をはじめとする電子部品や、HD・MD・CD・DVD等磁気記録媒体、各種ディスプレイの薄膜形成に使用される、貴金属スパッタリングターゲット（高純度ないし合金の貴金属板材）、蒸着材料等の製造販売を行っております。また、つくば研究開発センターの最新鋭スパッタリング装置を使用し、他社の薄膜製造プロセスの受託を行っております。

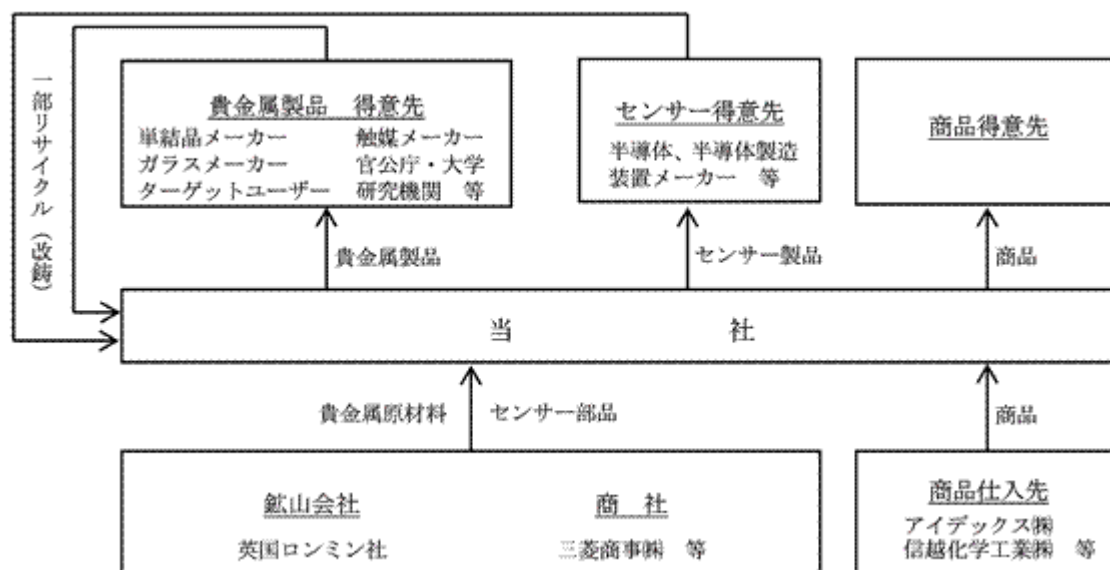
(3) センサー部門

シリコン半導体製造、化合物半導体製造、ファインセラミックス製造等、高温工程における継続的な温度の測定・制御に使用される熱電対を製造販売しております。

(4) その他

各種触媒製造用の貴金属化合物の製造販売、工業用貴金属のリサイクル・精製受託に加えて、化合物半導体製造用PBN製品（信越化学工業㈱製の超高純度窒化硼素セラミックス製品）・パーツ整列機（アイデックス㈱製）・ファインセラミックス製品・高温ヒーター等の工業用機器・精密機械を販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)福田結晶技術研究所	仙台市青葉区	38	結晶体の研究開発	48	当社、製品の販売先、 役員の兼任なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254(34)	31.4	4.4	4,690,477

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融市場の混乱に端を発した世界同時不況が広がる中で、急速かつ急激な在庫調整の影響を受け、製造業を中心に工場稼働率が大幅に低下し、極めて厳しい状況におかれ、雇用の悪化や先行き不透明な経済見通しから個人消費にも大きくブレーキがかかりました。また、自動車の生産台数が世界的な規模で減少した影響もあり、貴金属相場は大幅な下落後、低迷を余儀なくされました。

このような経済環境において、各種電子部品や電子デバイスの在庫調整も前例のないスピードと規模で進行了ため、半導体製造装置向け温度センサー、H D向けターゲット、電子部品製造のための単結晶育成用ルツボ、触媒製造用貴金属化合物等の当社受注も年度後半には急減いたしました。

当社といたしましては、役員報酬・従業員給与の削減をはじめとして、製造経費、販売経費の徹底的な見直しを行い、経費節減に注力いたしましたが、貴金属相場が大幅に下落したために、2009年3月末の第3四半期末において低価格の適用により6,323百万円のたな卸資産の評価減を実施いたしました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高21,742百万円（前事業年度比38.7%減）、営業損失4,435百万円、経常損失4,293百万円、当期純損失4,503百万円となりました。なお、6,323百万円のたな卸資産の評価減を実施する前の水準では、営業利益は1,887百万円、経常利益は2,029百万円となります。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
電子部門	6,957	32.0
薄膜部門	10,429	48.0
センサー部門	1,008	4.6
その他	3,347	15.4
合計	21,742	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純損失が4,307百万円となりましたが、売上債権、たな卸資産の減少、及び借入金の増加などもあり、前事業年度末と比べ582百万円減少し、329百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は1,908百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上高の減少に伴い売上債権が2,286百万円、たな卸資産が2,547百万円、それぞれ減少し、減価償却費が676百万円ありましたが、税引前当期純損失が4,307百万円あり、仕入債務が2,015百万円減少し、法人税等の支払いが1,223百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は33百万円（前年同期は2,429百万円の使用）となりました。

これは、その他投資の減少による収入が605百万円ありましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が331百万円あり、その他投資の増加による支出が306百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,359百万円（前年同期は2,367百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済が1,079百万円ありましたが、短期借入金が2,180百万円増加し、長期借入金による収入が300百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
電子部門	6,866	46.2
薄膜部門	10,351	30.1
センサー部門	969	43.3
その他	3,327	43.1
合計	21,515	38.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高(百万円)	対前期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前期増減率(%)
電子部門	6,793	46.9	107	60.4
薄膜部門	9,939	36.1	695	41.3
センサー部門	914	47.9	99	48.5
その他	3,283	46.3	247	20.6
合計	20,930	42.2	1,149	41.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
	売上高(百万円)	対前期増減率(%)
電子部門	6,957	46.4
薄膜部門	10,429	29.6
センサー部門	1,008	42.8
その他	3,347	43.2
合計	21,742	38.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近 2 事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	9,081	25.6	4,547	20.9

3. 当事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
アジア	3,248	77.7
欧州	30	0.7
北米	900	21.6
合計	4,179 (19.2%)	100.0

3【対処すべき課題】

当社のおかれている環境といたしましては、工業用貴金属製品の需要に直結するIT関連機器、携帯電話、パソコン、HD及びデジタルAV機器市場の拡大の継続が予想され、また、環境・エネルギー関連市場の拡大に伴い、工業用貴金属製品の需要は中長期的には更に拡大するものと期待されます。

当社といたしましては、既存製品の品質保持・改良はもちろんのこと、成長製品である薄膜関連製品、センサー製品及びケミカル関連製品を含めた今後の成長を展望するに当たり、拡大する需要にスピーディに応えるべく、生産能力及び生産効率の更なる向上が不可欠であり、積極的な設備の増設により、生産力の増強を計って参りたいと考えております。また、貴金属の新規用途開発や新合金素材開発、リサイクル技術の確立は、今後の業容拡大のためには不可欠なものと考えております。つきましては、これまで以上に研究開発体制を強化し、多様化する顧客ニーズに応じて参る所存であります。

このような認識のもとで、当社としては、次のように具体的に取り組んで参ります。

貴金属の安定確保

ロンミン社との緊密な取引関係の維持・向上のため、貴金属の用途拡大に積極的に取り組んで参ります。特にイリジウム・ルテニウムを中心とした希少貴金属に関しては、HD、各種触媒への使用等、新たな用途への需要が拡大しておりますが、当社は、希少貴金属のパイオニアとしての責務を果たして参りたいと考えております。

リサイクル技術への努力

貴金属の回収・再生技術の向上を常に心掛け、リサイクルも念頭に入れた有効活用に引き続き取り組んで参ります。特に、プラチナ・イリジウム・ルテニウムを中心とした低品位貴金属含有物のリサイクルについては、平成19年3月に当社、三菱マテリアル株式会社、三菱商事株式会社の3社による共同研究開発をスタートさせましたが、競争力のあるリサイクル事業の早期の展開に取り組んで参ります。

研究開発活動の推進

プラチナグループメタルの可能性を探求し、新素材・新技術を提供することで、次世代を展望した先端技術の一翼を担って参ります。

特に、次世代固体照明技術の研究開発を開始したソルボサーマル結晶成長技術研究組合において、当社は理事企業として参画しております。今後は、プラチナグループメタルを使用した新たな手法による結晶成長技術の研究開発に取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載事項を併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の変動要因について

当社の業績は、携帯電話、液晶ディスプレイ、電子部品及び電子デバイス関連等の電子機器メーカーや半導体、光学ガラス及び触媒関連業界における設備投資動向及び生産活動の影響を受ける傾向があります。従って、今後これらの業界動向が悪化した場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)貴金属の変動価格について

当社製品の原材料である貴金属は、国際商品市場で活発に取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界のさまざまな要因により激しく変動しております。

当社は、個別受注生産の形態をとっており、製品の販売価格は原材料の時価に連動する契約とし、仕入価格の変動を販売価格に反映させておりますが、全ての受注に対し個別に仕入を行うことは実際には不可能であり、受注・仕入間にタイムラグがある場合には、当社の仕入価格は貴金属相場の価格変動リスクに晒されること、また、期末日のたな卸資産としての貴金属在庫の評価額も貴金属相場の価格変動リスクに晒されることから、貴金属相場が当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動の影響について

当社の工業用精密加工製品及び薄膜製造用精密加工製品においては、全額ないし原材料相当額に関して、米ドル建てで販売する取引が存在しているため、当社の業績は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約を行うことで為替変動リスクを回避する方法を採っておりますが、米ドル安傾向が継続した場合、中長期的には邦貨転換に伴う利益率の低下により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、米ドル安に対応して米ドル建て価格の値上げを行う必要が生じた場合は、需要減少により当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原材料の仕入に関しては、貴金属相場の主流が米ドル建てであり、為替を乗じて邦貨単価を算出することから、円安状態が長期継続した場合には、仕入金額が高値を継続することとなり、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)大株主との関係について

三菱商事株式会社との関係について

当事業年度末日現在、三菱商事株式会社は当社発行済株式総数の12.50%を所有する大株主であります。

a.取引関係について

当社は、主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を、南アフリカ共和国の鉱山会社 Western Platinum Ltd.（ウエスタンプラチナム社）から供給を受けておりますが、対外決済及び輸入業務は三菱商事株式会社の商社機能を利用していることから、三菱商事株式会社の名義での仕入取引を行っております。過去2期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期
仕入高（百万円）	14,978	10,227
総仕入高に占める比率（％）	51.9	52.7
期末買掛金残高（百万円）	2,065	1,029

また、過去2期間における三菱商事株式会社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は、次表のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期
売上高（百万円）	9,081	4,547
総売上高に占める比率（％）	25.6	20.9
期末売掛金残高（百万円）	512	45

以上のとおり、原材料の仕入及び製品の販売等において、当社は三菱商事株式会社の持つグローバルなネットワークや多様な販売ルートを活用しております。これは、同社の優れた商社機能を活用することにより、当社の仕入・販売等の業務が効率的に行えると考えられます。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び製品の販売量の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b.人的関係について

当社は業務執行に資する助言を得るため、三菱商事株式会社非鉄金属本部商品市場事業ユニットマネージャーである塩原恵一氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は、三菱商事株式会社商品市場事業ユニットより出向者1名を受入れており、当社の事業開発部担当者1名を三菱商事株式会社非鉄金属事業開発ユニットへ出向させております。

Lonmin Plc（英国ロンミン社）との関係について

当事業年度末日現在、英国ロンミン社は当社発行済株式総数の6.86%を所有する大株主であります。

同社は、当社主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を当社に供給する南アフリカ共和国の鉱山会社ウエスタンプラチナム社の親会社であり、同社とは平成13年6月に資本提携を行っております。

上記提携の際、当社は、当社取締役として指名される候補者1名の任命権を英国ロンミン社が有する旨を同社と合意しております。これは、当社の業務執行に資する助言を得るとともに、同社との良好な関係を維持することを主たる目的としたものであります。同社の取締役であるアルパート・ジェイミソン氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は、同社より、プラチナグループメタルの用途及び機能に関する研究開発を受託しており、研究成果に応じた対価を受領しております。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、当社と同社との関係及び同社とウエスタンプラチナム社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び研究開発案件の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アイデックス株式会社との取引について

関連当事者であるアイデックス株式会社との平成21年6月期における取引は、下記のとおりであります。アイデックス株式会社は、独自の技術により、振動試験機及び振動式パーツ整列機等を製造するメーカーであり、当社の主要顧客向け販売商品の製造に必要な技術、設備等を備えていることから、その商品の取扱いが、当社の販売活動上、有用と考えられるため、取引条件を勘案し、取引を継続しております。

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社	東京都八王子市	17	機械装置製造	-	仕入先	商品の仕入	36	買掛金	4

- (注) 1. 当社は、同社より振動試験機及び振動式パーツ整列機等の商品を仕入れ、他社へ販売いたしております。
2. 当社は同社の一般代理店となっております。
3. 仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

(6) 人材の確保及び育成について

当社が引き続き事業を拡大するにあたっては、科学技術及び化学技術に精通した人材が不可欠であり、このような人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社としては、中途採用や新規採用を通じて、優秀な人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、ストックオプション等のインセンティブ制度を導入しており、モラルの向上を図っております。

当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社との競争の激化による業績への影響

当社の販売する製品のなかには、金ターゲット、一般熱電対及び理化学用器具等、競合が激しく、価格競争も厳しい品目がありますが、当社は、「競合を制して、極端な価格競争に勝つこと」を目標とはしておらず、顧客ニーズを第一に提案型営業を目指して参りました。今後もこの方針に則り経営諸活動に注力いたしますが、結果として競合や価格競争に晒され、売上及び収益の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の開発等について

当社は顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、製品のライフサイクルや市場動向の変化を見極めると共に、新製品及び新素材の開発、新市場及び新用途の開拓に取り組んでおります。しかしながら、市場動向について、当社が予想する以上の変化があった場合、または当社においてこれら開発等の活動が見込みどおりに進捗しない場合、当社の製品は競争力を喪失し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社の製品は、顧客より個別製品毎の仕様に基づく厳しい品質が要求されております。当社では、ISO9001に基づく製造プロセス管理及び品質管理システムを導入する等、品質の維持・向上を進めております。しかしなが

ら、当社が顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合または不適合等が生じた場合には重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。その際に、当社の製品に何らかの瑕疵が存在した場合には代替品の納入に留まらず、代金弁済や損害賠償、さらには取引（納入）停止等が生ずる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、製品納入先との取引が停止するほか、当社の製品に対する信頼性が損なわれ、他の製品納入先との取引にも影響を及ぼす可能性があります。このような場合、特にそれが大口の製品納入先である場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 生産拠点の集中について

当社は、平成2年に工場を茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場に移転・集約して以来、一貫してこの地で生産活動を行ってまいりましたが、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたものと考えております。一方では、平成19年12月に精製・回収の主力ラインとして土浦工場を立ち上げましたが、生産拠点の分散化は一部にとどまっております。今後、自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、土浦工場の拡張を検討するに際しては、本リスクを踏まえつつ立案して参ります。

(11) 事故による操業への影響

プラズマ溶解炉、高周波溶解炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っており、貴金属の精製設備においては大量の薬品類を使用しております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社の生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境リスクについて

当社は、環境リスクに対して予防の大切さを認識し、つくば工場及び土浦工場においては、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じて、リスクの低減を図っておりますが、自然災害、工場における設備の劣化、または原材料、薬品の人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等、環境へ悪影響を与える事象が発生する危険性があります。この事象が大規模なものとなり新たな費用負担等が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産に係るリスクについて

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう、総務部知財グループを中心に、顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社が現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社が認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 借入金依存度について

当社は、原材料である貴金属の調達、設備投資等に必要とする資金を主として金融機関からの借入により調達してきました。有利子負債残高は平成20年6月期末に8,987百万円、平成21年6月期末に10,388百万円になっており、借入金依存度は平成20年6月期末に38.2%、平成21年6月期末に59.8%と高い水準にあります。また、当社の売上高に対する支払利息の比率は平成20年6月期に0.5%、平成21年6月期に0.8%となっております。今後、営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、市場金利の上昇等があれば支払い金利の負担増が生じ、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

なお、借入金の内には財務制限条項が付された借入があり、当事業年度において、多額の純損失を計上したことにより、財務制限条項に抵触しましたが、すでに取引金融機関には当期の純損失は、たな卸資産評価損の計上に伴う一時的な損失であることを説明し、当事業年度を基準とする期限の利益を喪失させる請求権の放棄について応諾をいただいたうえ、財務制限条項につきましても契約変更済みであります。

ただし、資金調達について、銀行への依存度が高いために、将来において業績の悪化等により財務制限条項に抵触した場合等も含めて新たな資金調達に障害が生じれば、事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

営業に関する重要な契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
三菱商事株式会社	日本	貴金属地金 売買契約書	貴金属地金売買に関する契約	自平成13年2月1日 至平成13年12月31日 以降1年毎に更新
Lonmin Plc 三菱商事株式会社	英国 日本	覚書	貴金属地金の長期継続供給に 関する覚書	自平成16年2月20日 至平成19年2月19日 以降1年毎に更新

6【研究開発活動】

当社は、高度情報化社会の発展や省エネ・循環型の社会の確立に不可欠な素材である工業用貴金属の専門メーカーとして、多様化するユーザーのニーズに応えるとともに、社会と環境に貢献する次世代製品の開発に取り組んでおります。

当社の研究開発活動は、社内外の開発情報を有機的に結合させ、収益に繋がる開発を迅速かつ効果的に進めるため、研究開発セクションを統合した研究開発部を設置しております。研究開発部には、バルクグループ、ケミカルグループ、薄膜グループ、の3部門があり、各グループは、顧客ニーズに合わせた新素材の開発や新しい用途の開発、及びその開発品の新製造プロセスの開発・設計を行っております。その中でもバルクグループでは、より高品質・高強度の合金の開発等に注力しており、またケミカルグループにおいては、省エネや環境のための次世代新素材や触媒原料等の開発のみならず、貴重な素材をより効率的、かつ高品質に回収・再生できるリサイクルプロセスの開発に力を注いでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は、211百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) APC（銀、パラジウム、銅の合金素材）の性能向上による用途開発及びニーズの掘り起こし

ターゲット材としての銀合金素材APCは当社の主力製品の一部であります。携帯端末のタッチパネル向けや有機EL用の反射電極材、LEDの反射電極材等への用途が拡大しております。APCの用途やユーザーごとに合金のスペックも異なるため、営業部と研究開発部が連携して技術対応することで、ニーズに的確に応じることが可能となりました。（営業部と研究開発部との横断的な組織としてAg（銀）プロジェクトチームを立ち上げました。）今後はソーラー発電パネルの反射電極材としても期待されており、さらなる研究開発に取り組んで参ります。

なお、同様な組織としてケミカルプロジェクトチームも立ち上げており、ユーザーニーズにマッチした貴金属化合物や触媒などの開発・生産にも取り組んでおります。

(2) スクラップからの貴金属回収技術の開発への取り組み

廃触媒などのスクラップからの白金族金属回収の技術開発については三菱マテリアル株式会社、三菱商事株式会社との共同開発事業として平成19年3月からスタートしておりますが、当社に蓄積された技術を核にさらに新たな技術開発に取り組んでおります。

(3) 大学・研究機関との共同研究

当社はソルボサーマル結晶育成技術研究組合をはじめとして、環境やエネルギーに係わる技術開発や研究分野において、大学や研究機関との共同研究に積極的に参画しておりますが、その成果を当社の製品に生かすことを通じて次世代の環境やエネルギーへの貢献をすべく取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社の売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社は、たな卸資産の市場価格に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は11,661百万円（前事業年度末は16,879百万円）となり、5,217百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少2,314百万円（4,242百万円から1,928百万円への減少）及びたな卸資産の減少2,552百万円（10,938百万円から8,390百万円への減少）が主たる要因であります。受取手形及び売掛金が2,314百万円減少した主たる要因は売上高が大きく減少したことによるものであります。たな卸資産の減少2,547百万円は、年度後半の急激な受注減等からたな卸資産は増加傾向にあったものの、貴金属相場が大幅に下落したため低価法の適用により、6,323百万円のたな卸資産の評価減を実施したことが、主たる要因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は 5,702百万円（前事業年度末は6,518百万円）となり、815百万円減少いたしました。これは、生産設備を主体に有形固定資産を211百万円取得いたしました。投資その他の資産が355百万円減少し、減価償却費が676百万円あったことが主たる要因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は 9,786百万円（前事業年度末は9,724百万円）となり、62百万円増加いたしました。これは、短期借入金が 2,180百万円（4,000百万円から6,180百万円への増加）、1年内返済予定の長期借入金が820百万円（1,034百万円から1,854百万円への増加）、それぞれ増加いたしました。買掛金が1,886百万円（3,204百万円から1,318百万円への減少）、未払法人税等が755百万円（755百万円から - 百万円への減少）、設備関係未払金が114百万円（143百万円から28百万円への減少）それぞれ減少したことが主たる要因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は 2,699百万円（前事業年度末は4,248百万円）となり、1,549百万円減少いたしました。これは、長期借入金の減少 1,599百万円（3,953百万円から2,354百万円への減少）が主たる要因であります。長期借入金の減少は、土浦工場の設備投資に伴う設備資金借入300百万円に対して、長期借入金の返済が1,079百万円あり、また長期借入金のうち1,000百万円が1年内返済予定の長期借入金として、流動負債へ振り替えられたことが主たる要因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は4,878百万円（前事業年度末は9,425百万円）となり、4,546百万円減少いたしました。これは、当事業年度の当期純損失4,503百万円に伴い繰越利益剰余金の減少4,561百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度において売上高は 21,742百万円（前事業年度比38.7減）、売上総損失2,868百万円、営業損失4,435百万円、経常損失は4,293百万円、当期純損失は4,503百万円となりました。これは、世界同時不況が急速に進行する中で年度後半には受注が急減し、売上は低迷を余儀なくされた一方で貴金属相場が大幅に下落したために6,323百万円のたな卸資産の評価減を実施したためであります。6,323百万円のたな卸資産の評価減を実施する前の水準で

は、売上総利益3,455百万円、営業利益1,887百万円、経常利益2,029百万円となります。これを前事業年度と比較いたしますと、売上総利益は26.7%減、営業利益は35.4%減、経常利益は27.6%減となります。

以下、損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当事業年度の売上高は21,742百万円であります。これを部門別に分析すると、電子部門の売上6,957百万円（前事業年度対比46.4%減）、薄膜部門の売上は10,429百万円（前事業年度対比29.6%減）、センサー部門の売上は1,008百万円（前事業年度対比42.8%減）、その他部門の売上は3,347百万円（前事業年度対比43.2%減）となりました。電子部門については、デジタルカメラ用光学ガラス、液晶ディスプレイ、HD用ガラス基板、各種電子デバイス等の生産調整から、これらの製造装置向け溶解炉やルツボの受注は大幅に減少いたしました。薄膜部門についてはパソコン等の出荷台数の低迷により、年度後半にはHD薄膜材料であるルテニウムターゲット製品の受注が急減し、これに伴いターゲット材の回収・精製需要も大きく減少いたしました。センサー部門については、半導体市況の低迷により、半導体製造装置の出荷の減少傾向が続いたため温度センサーの需要も減少し、既存設備の交換需要も低調に推移いたしました。その他部門については、年度前半は触媒製造用貴金属化合物の需要が堅調に推移しましたが、年度後半には触媒向け、電極材料向けともに需要が大きく減少いたしました。

売上原価の分析

当事業年度において、たな卸資産の評価減が6,323百万円があったため、売上原価は24,611百万円、売上総損失は2,868百万円となりましたが、たな卸資産の評価減を実施する前の水準では売上原価は18,288百万円、売上総利益は3,455百万円となり、原価率は前事業年度の86.7%から84.1%へ2.6ポイント減少いたしました。

これは、電子部門においては売上の大幅な減少に伴い設備稼働率も低下したため、原価率は大きく上昇いたしました。薄膜部門とその他部門においては、比較的利益率の高い、精製・回収や化合物への加工に係わる受注のウエイトが大きく、また、原材料貴金属の価格下落もあったため、同部門の原価率は減少いたしました。その結果、全体としての原価率は前事業年度と比して、2.6ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ12.4%減少し、1,566百万円となっておりますが、これは役員報酬・従業員給与の削減、販売経費の削減に注力したことによるものであります。

営業外損益の分析

当事業年度の営業外収益は前事業年度に比べ279.8%増加し338百万円となっておりますが、これは保険解約益が249百万円増加したことによるものであります。また、当事業年度の営業外費用は前事業年度に比べ7.2%減少し196百万円となっておりますが、これは当事業年度末は前事業年度末に比べて借入金残高は増加しているものの、当事業年度の金利水準が前事業年度に比べて低下したため、支払利息が26百万円減少したことが主たる要因であります。

特別損益の分析

特別損失は前事業年度に比べ17.4%減少し、19百万円となっております。これは退職特別加算金が18百万円発生しましたが、固定資産除却損が22百万円減少したことが主たる要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、つくば工場及び土浦工場の設備改修・増強を中心に、211百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に2ヶ所の工場を運営しております。また国内に4ヶ所の営業所を有している他、つくば工場内につくば研究開発センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備	1,518	609	514 (22,386.93)	29	17	2,690	139 (27)
土浦工場 (茨城県土浦市)	工業用貴金属 精製回収設備	815	579	1,097 (44,421.96)	3	4	2,501	17 (3)
本社 (東京都豊島区)	管理販売設備	23	-	-	-	6	29	75 (4)
仙台営業所ほか 2営業所	販売設備	3	0	-	-	1	6	23 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備	一式	5～8	125	489

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率を総合的に勘案して、策定しております。
なお、平成21年6月30日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
土浦工場	茨城県 土浦市	インフラ改修・ 増強	90	-	自己資金及 び借入金	平成21年 10月	平成22年 6月	-
つくば工場	茨城県 筑西市	インフラ改修・ 増強	150	-	自己資金及 び借入金	平成21年 10月	平成22年 6月	-
つくば工場	茨城県 筑西市	研究開発設備	120	-	自己資金及 び借入金	平成21年 10月	平成22年 6月	-
計			360	-				

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,335,760
計	8,335,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,917,006	2,918,406	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	2,917,006	2,918,406	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与

平成18年4月10日発行の新株予約権(ストックオプション)

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	118(注)1,2	111(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,600(注)1,3,7	22,200(注)1,3,7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,350円(注)4,7	1株当たり2,350円(注)4,7
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,350円 資本組入額 1株当たり1,175円 (注)7	発行価格 1株当たり2,350円 資本組入額 1株当たり1,175円 (注)7
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、200株であります。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。
7. 平成19年3月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
平成18年5月25日発行の新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	3(注)1	3(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600(注)2,6	600(注)2,6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,350円(注)3,6	1株当たり2,350円(注)3,6
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり2,350円 資本組入額 1株当たり1,175円 (注)6	発行価格 1株当たり2,350円 資本組入額 1株当たり1,175円 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、200株であります。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
(2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
(3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
(4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。
6. 平成19年3月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年6月22日 (注) 1	6,000	1,047,970	10	680	10	645
平成17年6月22日 (注) 2	187,133	1,235,103	184	865	188	834
平成18年9月26日 (注) 3	220,000	1,455,103	1,023	1,888	1,023	1,857
平成19年5月1日 (注) 4	1,455,103	2,910,206	-	1,888	-	1,857
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注) 5	6,800	2,917,006	7	1,896	7	1,865

- (注) 1. 有償第三者割当
発行価格 3,400円
資本組入額 1,700円
割当先 フルヤ金属従業員持株会
2. 新株引受権権利行使
発行価格 1,977.2円
資本組入額 988.6円
権利行使者 古屋堯民
3. 有償一般増資(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 10,000円
発行価額 7,650円
資本組入額 4,650円
払込金総額 2,046百万円
4. 株式分割(1:2)によるものであります。
5. 新株予約権の権利行使による増加
6. 平成21年7月1日から平成21年8月31日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式は1,400株であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	14	15	40	1	839	928	-
所有株式数(単元)	-	7,560	34	3,715	4,629	2	13,223	29,163	706
所有株式数の割合(%)	-	25.92	0.12	12.74	15.87	0.01	45.35	100.00	-

(注) 自己株式1,354株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古屋 堯民	東京都杉並区	515,866	17.69
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	364,544	12.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	223,000	7.65
ロンミン・ピーエルシー(常 任代理人ハーバード・スミス 外国法事務弁護士事務所)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー41階	200,000	6.86
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	148,200	5.08
古屋 瑛夫	東京都八王子市	140,000	4.80
水口 美津	東京都八王子市	129,400	4.44
古屋 慶夫	埼玉県さいたま市緑区	100,000	3.43
ザ チェース マンハッタンバ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	83,200	2.85
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	70,000	2.40
計	-	1,974,210	67.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,915,000	29,150	-
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	2,917,006	-	-
総株主の議決権	-	29,150	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南 大塚二丁目37番 5号	1,300	-	1,300	0.04
計	-	1,300	-	1,300	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日(平成18年4月10日発行)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員及び顧問 186名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 付与対象者は、取締役会決議時には186名でありましたが、35名は退職による権利放棄により失権しております。

2. 臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は18,600株(平成19年5月1日の株式分割後37,200株)でありましたが、付与対象者の退職による失権により30,200株となっております。

決議年月日	平成18年3月30日(平成18年5月25日発行)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 5名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 付与対象者は、取締役会決議時には5名でありましたが、1名は権利放棄により失権しております。

2. 臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は500株(平成19年5月1日の株式分割後1,000株)でありましたが、付与対象者の権利放棄による失権により800株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	484,358
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,354	-	1,354	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。上記方針に基づき、第41期の配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える最新製造技術・研究開発体制を強化し、さらには、新規事業戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

なお、当社は、「取締役の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、中間配当の実施については、諸条件を勘案しながら慎重に検討して参る所存であります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年9月28日定時株主総会決議	58	20

4【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年6月	第38期 平成18年6月	第39期 平成19年6月	第40期 平成20年6月	第41期 平成21年6月
最高(円)	-	-	35,700 18,550	19,500	20,100
最低(円)	-	-	9,990 12,700	9,600	3,870

- (注) 1. 当社は平成18年9月27日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。
3. 印は、株式分割(平成19年5月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

【最近6ヶ月の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	8,920	7,490	5,200	5,370	7,050	9,500
最低(円)	6,840	3,870	4,550	4,700	4,860	6,490

- (注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		古屋堯民	昭和18年8月23日生	昭和41年4月 西村工業(株)(現㈱ニッカトー)入社 昭和43年8月 当社監査役就任 昭和47年3月 当社入社 昭和51年3月 営業部長 昭和62年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5,158
取締役	総務部長	吉田隆夫	昭和21年11月15日生	昭和40年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年8月 当社入社 平成11年12月 管理部長 平成12年4月 公開準備室長 平成13年1月 内部監査室長 平成13年9月 取締役就任 平成18年11月 経理部長 平成21年5月 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	20
取締役	研究開発部長	郷文明	昭和23年9月22日生	昭和47年4月 デグサジャパン(株)入社 平成9年1月 同社金属事業本部長就任 平成14年7月 (有)アドマックス入社 平成16年9月 当社入社 営業部長 平成17年9月 取締役就任兼営業本部長 平成21年4月 取締役研究開発部長就任(現任)	(注)3	20
取締役	内部監査室長	島崎一夫	昭和30年8月29日生	昭和55年8月 当社入社 平成14年7月 つくば工場長兼業務管理室長 平成15年10月 執行役員つくば工場長兼業務管理室長 平成18年11月 執行役員つくば工場長兼業務部長 平成19年9月 当社取締役就任 平成21年4月 取締役内部監査室長就任(現任)	(注)3	40
取締役	つくば工場長兼工場管理部長兼品質保証部長	丸子智弘	昭和41年3月26日生	平成3年4月 当社入社 平成17年7月 研究開発部長就任 平成18年7月 製造部長兼研究開発部長就任 平成19年10月 執行役員製造部長兼研究開発部長就任 平成21年4月 執行役員つくば工場長兼業務部長就任 平成21年7月 執行役員つくば工場長兼工場管理部長兼品質保証部長就任 平成21年9月 当社取締役つくば工場長兼工場管理部長兼品質保証部長就任(現任)	(注)3	50
取締役		塩原恵一	昭和38年1月13日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年4月 三菱商事軽金属販売株式会社執行役員軽金属原料第一部長就任 平成17年7月 三菱商事株式会社金属グループCEO オフィス総括ユニット経営計画担当 平成20年5月 同社非鉄金属本部商品市場事業ユニット貴金属グローバルトレーディングチームリーダー 平成21年4月 同社非鉄金属本部商品市場事業ユニットマネージャー(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1,3	-
取締役		アルバート・ジェイモン	昭和33年4月10日生	平成元年 ロンミンPLC入社 平成14年 事業開発及び戦略担当副社長 平成19年3月 事業開発・販売担当上級副社長(現任) 平成19年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1,3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		大田垣吉展	昭和22年7月14日生	平成18年11月 当社入社 営業本部第二営業部長就任 平成21年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		山内喜久夫	昭和15年2月24日生	昭和33年4月 名古屋国税局入局 平成7年7月 浅草税務署長 平成8年4月 税理士資格取得 平成8年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成9年7月 日本橋税務署長 平成10年9月 山内喜久夫税理士事務所開設(現在に至る) 平成13年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	-
監査役		福嶋弘榮	昭和22年9月18日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	-
計						5,293

- (注) 1. 取締役塩原恵一及びアルバート・ジェイミソンは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山内喜久夫及び福嶋弘榮は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は次の1名であります。

役職名	氏名
執行役員 地金部長	河又 隆

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

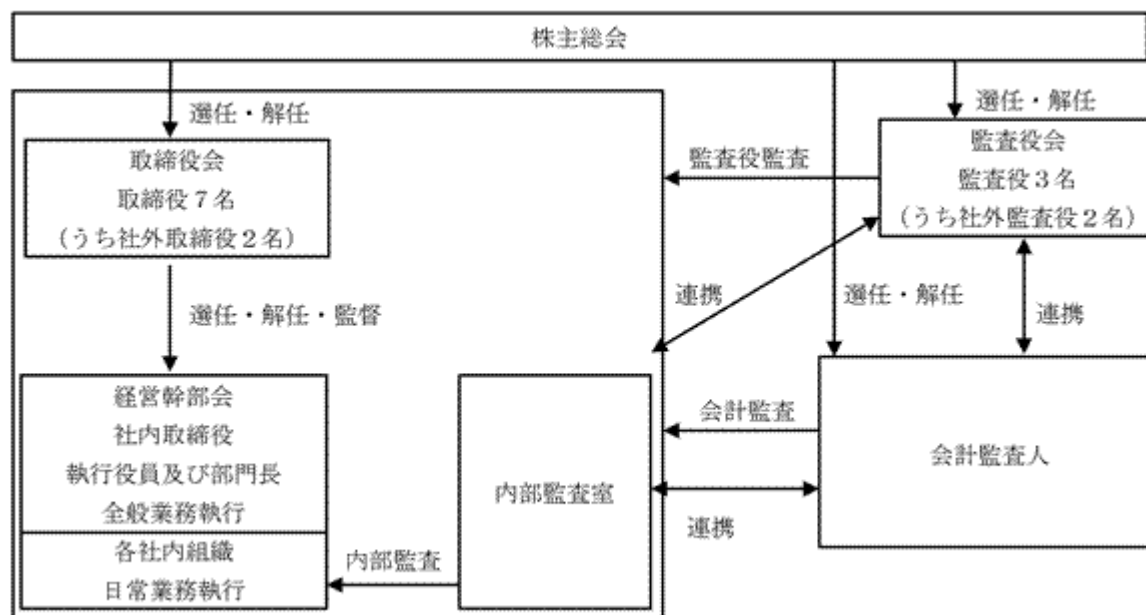
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営基準を「クライアント・ファースト（顧客第一主義）」、「従業員の生涯教育による少数精鋭、専門集団化」、「環境負荷ゼロ」と定め、日常の業務を推進しております。これらを実現するため、また、お客様に満足感を得ていただくための豊富な専門的知識を常に持ち続けるために、従業員の教育が非常に重要であると考えております。また、当社は環境への配慮を業務の中で意識するよう徹底を図っており、つくば工場においては、ISO14001を取得しております。更に当社は、次世代を担う人材の育成にも力を入れております。

このような企業風土の中で、社外取締役、監査役により業務の執行を監督し、経営の透明化、健全性、遵法性の確保を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2) 会社機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。月1回の定時取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。

業務執行に関しては、代表取締役社長が事業運営及び経営管理を統括しており、社内取締役、執行役員及び部門長によって構成される毎月1回の経営幹部会を開催することで、経営上の重要事項に関する迅速な意思決定を行うとともに、取締役会への上程議案及び報告事項が決定されております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名を含む3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、業務の実行について、適法性、妥当性の監査を行っております。また、常勤監査役は、非常勤監査役に対して、当社各部門等に対して実施した監査の内容及び結果を報告し、監査役間の情報の共有化を図っております。また、常勤監査役は、適時、内部監査室及び会計監査人と連携して監査を実施し、実効性のある監査役監査を実施しております。

(3) 責任限定契約内容の概要

当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は金5百万円以上で、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

また、当社は社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金3百万円以上で、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

(4) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室を設置し、3名の内部監査室員（3名とも専属員）と監査役との連携により計画的な内部監査を実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。当社の取扱う原材料が貴金属であることから、たな卸資産及び支給材に関する監査は定期的に行われ、取締役間の相互牽制並びに部門長による業務執行の監督及びリスクマネジメントに役立っております。内部監査室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。

(5) リスク管理体制の整備状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等から助言を受けることにより、より適切な企業活動を可能にしております。また、当社は、総務部をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳下敏男（当事業年度を含む継続監査年数3年）、石井雅也（当事業年度を含む継続監査年数1年）の2名で、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。監査業務に係わる補助者は公認会計士1名、会計士補1名、その他5名であります。

(7) 役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等は、以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬等	54百万円
（うち社外取締役に支払った報酬等）	（ - ）
監査役を支払った報酬等	13百万円
（うち社外監査役に支払った報酬等）	（ 5百万円）
計	68百万円

取締役の報酬等の総額には使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、上記のほか、使用人分給与として34百万円を支給しております。

上記の報酬額の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額9百万円（取締役5名に対して9百万円、監査役3名に対して0百万円（うち社外監査役2名に対して0百万円））が含まれております。

(8) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役塩原恵一は、当社の大株主である三菱商事株式会社の、非鉄金属本部商品市場事業ユニットマネージャーであります。当社と三菱商事株式会社の間には原材料の仕入及び販売に関する取引があります。また、当社の大株主である英国ロンミン社は当社取締役として指名される候補者1名の任命権を有しております。英国ロンミン社からは同社の取締役であるアルバート・ジェイミソン氏を社外取締役として招聘しております。当社と同社の間には研究開発委託に関する取引があるほか、当社は三菱商事株式会社を通じて同社の子会社であるウエスタンブラチナム社から原材料を仕入れております。これらのいずれの取引も一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、社外監査役とは、人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することを定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役の員数

当会社の取締役は、12名以内とする旨を定款にて定めております。

(12) 取締役の選任

取締役は、株主総会の決議によって選任いたします。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任については、累積投票に

よらない旨定款に定めております。

(13)取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(14)監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(15)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業務内容、監査日数等を艱難し、監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社では、関係会社の資産、売上等から見て、当企業集団の業績及び財務内容に与える影響が軽微であるため連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1 %
売上高基準	1.6 %
利益基準	- %
利益剰余金基準	7.3 %

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922	339
受取手形	233	58
売掛金	4,009	1,869
商品	7	-
製品	530	-
原材料	9,339	-
商品及び製品	-	306
仕掛品	1,062	615
原材料及び貯蔵品	-	7,468
前払費用	47	44
繰延税金資産	107	-
未収消費税等	608	489
未収還付法人税等	-	457
その他	11	11
流動資産合計	16,879	11,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,636	3,670
減価償却累計額	1,136	1,393
建物（純額）	2,499	2,277
構築物	186	186
減価償却累計額	82	103
構築物（純額）	103	83
機械及び装置	2,660	2,771
減価償却累計額	1,221	1,581
機械及び装置（純額）	1,439	1,190
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	5	7
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	121	124
減価償却累計額	79	95
工具、器具及び備品（純額）	41	29
土地	1,612	1,612
リース資産	-	38
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	33
建設仮勘定	-	20
有形固定資産合計	5,699	5,247

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
特許権	-	1
ソフトウェア	4	3
電話加入権	2	2
施設利用権	151	141
リース資産	-	2
無形固定資産合計	159	151
投資その他の資産		
投資有価証券	113	110
関係会社株式	28	28
保険積立金	306	9
長期前払費用	30	25
繰延税金資産	119	67
その他	60	61
投資その他の資産合計	659	303
固定資産合計	6,518	5,702
資産合計	23,398	17,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,204	1 1,318
短期借入金	1 4,000	1 6,180
1年内返済予定の長期借入金	1 1,034	1 1,854
リース債務	-	8
未払金	339	209
未払法人税等	755	-
賞与引当金	81	26
役員賞与引当金	34	-
設備関係未払金	143	28
繰延税金負債	-	15
その他	131	144
流動負債合計	9,724	9,786
固定負債		
長期借入金	1 3,953	1 2,354
リース債務	-	27
退職給付引当金	145	158
役員退職慰労引当金	145	155
その他	4	4
固定負債合計	4,248	2,699
負債合計	13,972	12,486

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888	1,896
新株式申込証拠金	-	0
資本剰余金		
資本準備金	1,857	1,865
資本剰余金合計	1,857	1,865
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	5,596	1,034
利益剰余金合計	5,685	1,124
自己株式	4	4
株主資本合計	9,427	4,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	9,425	4,878
負債純資産合計	23,398	17,364

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
製品売上高	34,784	21,195
商品売上高	674	547
売上高合計	35,458	21,742
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	856	530
当期製品製造原価	29,823	23,915
合計	30,679	24,445
製品期末たな卸高	530	303
製品売上原価	30,149	24,142
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4	7
当期商品仕入高	598	464
合計	602	472
商品期末たな卸高	7	3
商品売上原価	595	469
売上原価合計	30,745	24,611
売上総利益又は売上総損失()	4,713	2,868
販売費及び一般管理費	1, 3 1,788	1, 3 1,566
営業利益又は営業損失()	2,924	4,435
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
保険解約返戻金	12	261
助成金収入	63	55
その他	11	18
営業外収益合計	89	338
営業外費用		
支払利息	192	165
為替差損	-	28
その他	18	2
営業外費用合計	211	196
経常利益又は経常損失()	2,802	4,293
特別利益		
受贈益	10	-
受取保険金	-	5
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産除却損	2 23	2 1
退職特別加算金	-	18
特別損失合計	23	19
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,790	4,307
法人税、住民税及び事業税	1,123	19
法人税等調整額	0	176
法人税等合計	1,122	195
当期純利益又は当期純損失()	1,667	4,503

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,641	91.1	20,803	88.6
労務費		869	3.0	880	3.8
経費		1,720	5.9	1,784	7.6
当期総製造費用		29,231	100.0	23,468	100.0
期首仕掛品たな卸高 合計		1,653		1,062	
期末仕掛品たな卸高		30,885		24,531	
当期製品製造原価		1,062		615	
		29,823		23,915	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注加工費(百万円)	287		235	
減価償却費(百万円)	411		641	
工場消耗品費(百万円)	315		263	
水道光熱費(百万円)	104		118	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,888	1,888
当期変動額		
新株の発行	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	1,888	1,896
新株式申込証拠金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株式申込証拠金	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
新株の発行	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	1,857	1,865
資本剰余金合計		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
新株の発行	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	1,857	1,865
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,958	5,596
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	29	58
当期純利益又は当期純損失()	1,667	4,503
当期変動額合計	1,638	4,561
当期末残高	5,596	1,034
利益剰余金合計		
前期末残高	4,047	5,685
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	29	58
当期純利益又は当期純損失()	1,667	4,503
当期変動額合計	1,638	4,561
当期末残高	5,685	1,124
自己株式		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	7,790	9,427
当期変動額		
新株の発行	-	15
新株式申込証拠金	-	0
剰余金の配当	29	58
当期純利益又は当期純損失()	1,667	4,503
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,636	4,545
当期末残高	9,427	4,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	3

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	7,790	9,425
当期変動額		
新株の発行	-	15
新株申込証拠金	-	0
剰余金の配当	29	58
当期純利益又は当期純損失()	1,667	4,503
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1,634	4,546
当期末残高	9,425	4,878

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,790	4,307
減価償却費	438	676
賞与引当金の増減額(は減少)	65	55
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	9
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	192	165
為替差損益(は益)	3	28
デリバティブ評価損益(は益)	6	-
有形固定資産除却損	23	1
売上債権の増減額(は増加)	1,188	2,286
たな卸資産の増減額(は増加)	687	2,547
仕入債務の増減額(は減少)	199	2,015
未収消費税等の増減額(は増加)	206	118
その他の資産の増減額(は増加)	12	8
その他の負債の増減額(は減少)	24	38
小計	1,171	518
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	192	169
法人税等の支払額	947	1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,338	326
無形固定資産の取得による支出	4	5
関係会社株式の取得による支出	28	-
その他投資の増加による支出	84	306
その他投資の減少による収入	27	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,429	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200	2,180
長期借入れによる収入	2,180	300
長期借入金の返済による支出	982	1,079
株式の発行による収入	-	16
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	29	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,367	1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27	582
現金及び現金同等物の期首残高	939	912
現金及び現金同等物の期末残高	912	329

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 時価のあるもの 後入先出法による低価法を採用しております。なお、原材料の評価に際しては、金属の族性及び用途を考慮のうえ、分類した種類単位をもって、評価方法適用単位としております。</p> <p>時価のないもの 後入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。 （追加情報） 当事業年度において、棚卸資産の低価法評価損が6,323百万円発生しており、損益計算書の売上原価に含まれております。</p> <p>(3) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械及び装置 3年～15年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械及び装置 3年～10年 車両運搬具 3年～4年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を3年～15年としておりましたが、当事業年度より3年～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、賞与の支給対象期間及び支給方法を変更しております。この結果、従来の方法と比較して、賞与引当金が109百万円減少し、売上総利益が65百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ109百万円増加しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。また、為替変動リスクのヘッジ について振当処理の要件を充たして いる場合には振当処理を、金利スワ ップについて特例処理の条件を充た している場合には特例処理を採用し ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバテ ィブ取引管理規程」に基づき、金利 変動リスク、為替変動リスクをヘッ ジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計と相場変動 の累計を基礎にして、有効性を評価 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に33百万円、無形固定資産に2百万円、リース債務が流動負債に8百万円、固定負債に27百万円計上されておりますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増減額」は、前期は「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金が多いため純額表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「短期借入金の増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は38,281百万円、「短期借入金の返済による支出」の金額は37,081百万円となります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において、「デリバティブ評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「デリバティブ評価損益(は益)」としております。なお、当事業年度におけるデリバティブ評価損は0百万円であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ3百万円、303百万円であります。また前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,464百万円、4百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 6月30日)	当事業年度 (平成21年 6月30日)																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,597百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,323百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,123百万円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">8,000百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">4,000百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td></tr> </table>	預金	10百万円	原材料	124百万円	建物	1,597百万円	機械装置	62百万円	土地	514百万円	計	2,308百万円	買掛金	2,323百万円	短期借入金	1,750百万円	1年以内返済予定長期借入金	430百万円	長期借入金	1,619百万円	計	6,123百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	貸出実行残高	4,000百万円	差引額	4,000百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,367百万円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">6,000百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td></tr> </table> <p>4. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2百万円</p>	預金	10百万円	原材料	124百万円	建物	1,476百万円	機械装置	49百万円	土地	514百万円	計	2,175百万円	買掛金	1,065百万円	短期借入金	2,580百万円	1年以内返済予定長期借入金	783百万円	長期借入金	938百万円	計	5,367百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出実行残高	6,000百万円	差引額	4,000百万円
預金	10百万円																																																								
原材料	124百万円																																																								
建物	1,597百万円																																																								
機械装置	62百万円																																																								
土地	514百万円																																																								
計	2,308百万円																																																								
買掛金	2,323百万円																																																								
短期借入金	1,750百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	430百万円																																																								
長期借入金	1,619百万円																																																								
計	6,123百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																																								
貸出実行残高	4,000百万円																																																								
差引額	4,000百万円																																																								
預金	10百万円																																																								
原材料	124百万円																																																								
建物	1,476百万円																																																								
機械装置	49百万円																																																								
土地	514百万円																																																								
計	2,175百万円																																																								
買掛金	1,065百万円																																																								
短期借入金	2,580百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	783百万円																																																								
長期借入金	938百万円																																																								
計	5,367百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																								
貸出実行残高	6,000百万円																																																								
差引額	4,000百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物1百万円、機械装置21百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">262百万円</p>	役員報酬	99百万円	給料手当	360百万円	賞与	44百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	13百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	旅費交通費	115百万円	減価償却費	9百万円	賃借料	131百万円	支払手数料	290百万円	研究開発費	262百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、建物0百万円、機械装置0百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">211百万円</p>	役員報酬	92百万円	給料手当	373百万円	賞与	69百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	旅費交通費	96百万円	減価償却費	9百万円	賃借料	128百万円	支払手数料	213百万円	研究開発費	211百万円
役員報酬	99百万円																																														
給料手当	360百万円																																														
賞与	44百万円																																														
賞与引当金繰入額	26百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																														
退職給付費用	13百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																														
旅費交通費	115百万円																																														
減価償却費	9百万円																																														
賃借料	131百万円																																														
支払手数料	290百万円																																														
研究開発費	262百万円																																														
役員報酬	92百万円																																														
給料手当	373百万円																																														
賞与	69百万円																																														
賞与引当金繰入額	10百万円																																														
退職給付費用	18百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																														
旅費交通費	96百万円																																														
減価償却費	9百万円																																														
賃借料	128百万円																																														
支払手数料	213百万円																																														
研究開発費	211百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,910,206	-	-	2,910,206
合計	2,910,206	-	-	2,910,206
自己株式(注1)				
普通株式	1,196	130	-	1,326
合計	1,196	130	-	1,326

(注)1. 自己株式の増加130株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	29	10	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	20	平成20年6月30日	平成20年9月25日

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	2,910,206	6,800	-	2,917,006
合計	2,910,206	6,800	-	2,917,006
自己株式				
普通株式（注2）	1,326	28	-	1,354
合計	1,326	28	-	1,354

(注) 1. 発行済株式の増加6,800株はストックオプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の増加28株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	58	20	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	20	平成21年6月30日	平成21年9月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）	当事業年度 （自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 922	現金及び預金勘定 339
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
現金及び預金同等物 912	現金及び預金同等物 329

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物附属設備	2	2	0	建物附属設備	-	-	-
機械及び装置	576	137	439	機械及び装置	576	222	353
車両運搬具	6	5	1	車両運搬具	-	-	-
工具器具及び備品	92	24	67	工具器具及び備品	132	48	83
ソフトウェア	40	15	24	ソフトウェア	44	24	19
合計	718	185	533	合計	753	296	456
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 110百万円 1年超 431百万円 合計 541百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 116百万円 1年超 352百万円 合計 469百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 110百万円 支払利息相当額 12百万円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 119百万円 支払利息相当額 12百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年6月30日)			当事業年度 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	13	10	3	13	7	5
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13	10	3	13	7	5
	合計	13	10	3	13	7	5

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(優先株式)	103	103

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の決済に係る短期的な為替レートの変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と相場変動の累計を基礎にして、有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であることから、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成20年6月30日)				当事業年度(平成21年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	450	-	456	6	306	-	303	2
	買建 米ドル	4	-	4	0	7	-	7	0
	合計	455	-	461	6	313	-	310	2

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度としての退職一時金を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
退職給付引当金	145百万円	158百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
期末自己都合要支給額に基づく繰入額	35百万円	41百万円
中小企業退職金共済掛金拠出額	0百万円	0百万円
合計	35百万円	41百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 37,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	34,200	1,000
付与	-	-
失効	2,400	-
権利確定	-	-
未確定残	31,800	1,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 平成19年5月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,350	2,350
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 37,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	31,800	1,000
付与	-	-
失効	1,600	-
権利確定	30,200	1,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	30,200	1,000
権利行使	6,600	200
失効	-	200
未行使残	23,600	600

(注) 平成19年5月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,350	2,350
行使時平均株価 (円)	6,303	6,303
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	51百万円	賞与引当金繰入額否認	33百万円	退職給付引当金繰入額否認	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	59百万円	投資有価証券評価額	1百万円	その他	22百万円	繰延税金資産合計額	227百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	10百万円	たな卸資産評価損否認	580百万円	評価差額金	2百万円	退職給付引当金繰入額否認	64百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	63百万円	繰越欠損金	1,274百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計額	1,999百万円	評価性引当額	1,918百万円	繰延税金資産合計額	80百万円	未収事業税否認	28百万円	繰延税金負債合計額	28百万円	繰延税金資産の純額	52百万円
未払事業税否認	51百万円																																								
賞与引当金繰入額否認	33百万円																																								
退職給付引当金繰入額否認	59百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	59百万円																																								
投資有価証券評価額	1百万円																																								
その他	22百万円																																								
繰延税金資産合計額	227百万円																																								
賞与引当金繰入額否認	10百万円																																								
たな卸資産評価損否認	580百万円																																								
評価差額金	2百万円																																								
退職給付引当金繰入額否認	64百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	63百万円																																								
繰越欠損金	1,274百万円																																								
その他	2百万円																																								
繰延税金資産小計額	1,999百万円																																								
評価性引当額	1,918百万円																																								
繰延税金資産合計額	80百万円																																								
未収事業税否認	28百万円																																								
繰延税金負債合計額	28百万円																																								
繰延税金資産の純額	52百万円																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>茨城県事業税免除額</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.24%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%	住民税均等割	0.34%	茨城県事業税免除額	1.44%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等負担率	40.24%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%																																								
住民税均等割	0.34%																																								
茨城県事業税免除額	1.44%																																								
その他	0.20%																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.24%																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	201,825	総合商社	(被所有) 直接 12.53	役員 1名	仕入先 販売先	原材料の仕入 (注2)	14,979	買掛金	2,065
								製品の販売 (注2)	9,081	売掛金	512
								支払手数料	24	未払金	7

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注3)	東京都八王子市	17	機械装置製造	-	-	仕入先	商品の仕入 (注3)	60	買掛金	17
役員及びその近親者	水口美津	東京都八王子市	-	-	(被所有) 直接4.44	-	-	土浦工場の植栽、休憩室等の受贈	10	-	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

3. アイデックス株式会社とは従来、専属的に「総代理店契約」を締結しておりましたが、平成19年6月30日をもって解消し、一般代理店となっております。当社は、同社より振動試験機及び振動式パーツ整列機等の商品を仕入れ、他社へ販売いたしております。また、仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	202,817	総合商社	(被所有) 直接 12.50	仕入先 販売先	原材料の仕入 (注2)	10,227	買掛金	1,029
							製品の販売 (注2)	4,547	売掛金	45
							支払手数料	18	未払金	2
							担保の差入	-	原材料	124

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注3)	東京都八王子市	17	機械装置製造	-	仕入先	商品の仕入 (注3)	36	買掛金	4

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社は同社の一般代理店となっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 3,240.22円	1株当たり純資産額 1,673.25円
1株当たり当期純利益金額 573.17円	1株当たり当期純損失金額() 1,547.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 567.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,667	4,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,667	4,503
期中平均株式数(千株)	2,910	2,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	-
(うち新株予約権)	(27)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は平成21年7月16日付取締役会において、土浦工場建設資金に関わる借入契約条項に基づき、土浦工場の土地・建物を担保に供することについて決議し、2009年7月31日付で抵当権設定契約を締結しております。

・担保に提供した資産は次のとおりであります。

土地 1,097百万円
建物 342百万円

・担保提供に関わる被担保債務は次のとおりであります。

長期借入金 1,428百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,636	36	2	3,670	1,393	258	2,277
構築物	186	-	-	186	103	20	83
機械及び装置	2,660	113	1	2,771	1,581	361	1,190
車両運搬具	8	-	-	8	7	1	1
工具、器具及び備品	121	3	1	124	95	16	29
土地	1,612	-	-	1,612	-	-	1,612
リース資産	-	38	-	38	4	4	33
建設仮勘定	-	20	-	20	-	-	20
有形固定資産計	8,225	211	5	8,432	3,184	663	5,247
無形固定資産							
特許権	-	2	-	2	0	0	1
ソフトウェア	11	0	-	11	8	1	3
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
施設利用権	159	-	-	159	18	10	141
リース資産	-	3	-	3	0	0	2
無形固定資産計	174	5	-	179	28	13	151
長期前払費用	30	-	-	30	5	5	25

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	6,180	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,034	1,854	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,953	2,354	1.89	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	27	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,987	10,424	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	854	625	399	306
リース債務	8	8	8	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	2	0	-	2
賞与引当金	81	26	81	-	26
役員賞与引当金	34	-	34	-	-
役員退職慰労引当金	145	9	-	-	155

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	258
普通預金	70
定期預金	10
別段預金	0
小計	339
合計	339

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社オハラ	17
株式会社エイコー・エンジニアリング	12
株式会社クォーツリード	5
ハルツォク・ジャパン株式会社	3
青森リバーテクノ株式会社	2
その他	16
合計	58

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年7月	12
8月	13
9月	29
10月	3
11月	0
合計	58

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
函館エヌ・デー・ケー株式会社	469
Hitachi Global Storage Technologies, Inc.	193
Fuji Electric Malaysia Sdn.Bhd.	135
昭和電工株式会社	105
古川エヌ・デー・ケー株式会社	99
その他	866
合計	1,869

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,009	22,667	24,807	1,869	93.0	47.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
その他	3
小計	3
製品	
電子部門	227
薄膜部門	49
センサー部門	13
その他	12
小計	303
合計	306

仕掛品

品目	金額(百万円)
電子部門	102
薄膜部門	173
センサー部門	338
その他	1
合計	615

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
プラチナ	3,159
ルテニウム	1,982
ロジウム	447
金	12
イリジウム	1,662
パラジウム	106
銀	50
その他	43
小計	7,464
貯蔵品	
修繕用資材	4
小計	4
合計	7,468

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事株式会社	1,029
住商マテリアル株式会社	60
信越化学工業株式会社	36
富士電機デバイステクノロジー株式会社	34
Fuji Electric Malaysia Sdn.Bhd.	21
その他	135
合計	1,318

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成20年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(百万円)	7,906	6,197	3,470	4,167
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (百万円)	858	421	6,028	441
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	509	249	5,660	398
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	175.04	85.92	1,946.07	136.68

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.furuyametais.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月24日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年9月17日関東財務局長に提出

事業年度 第40期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月16日

株式会社フルヤ金属
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月28日

株式会社フルヤ金属
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルヤ金属の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルヤ金属が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。